

令和8年度

八千代市農地等の利用の最適化推進施策に関する意見書

令和8年9月

八千代市農業委員会

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市農業委員会
会長 稲 垣 哲 也



八千代市農地等の利用の最適化推進施策に関する意見書

日頃より、八千代市の農業振興にご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定により、農地等の利用の最適化の推進に関する必要な施策の改善について、意見書を提出いたします。

つきましては、意見に関する施策及び支援制度について、特段の措置を講じられるよう要望します。

記

農業経営の安定対策の取組に向けて

農業者は昨今の円安・世界情勢の変化に起因する燃油・飼料・肥料・生産資材等の価格高騰により、極めて厳しい経営状態に置かれており、安定した営農が懸念されている。

本市においては、次世代を担う新規就農者の確保・育成・経営の安定化を目的とした支援、園芸農産物の生産性向上を目的とした機械・施設の導入支援、水田の有効活用に対する交付金等、各種補助事業により、農業を取り巻く経済が活性化する大きな効果も得られている。一方で、支援を受けられているのは一部の農業者に限られているという声もある。

以下の点について、過去に要望した事項ではあるものの、持続可能な農業経営を実現するにあたり、拡充を検討していただきたい。

(1) 燃油・飼料・肥料・生産資材等の価格高騰への対策

農業生産に必要な資材等の価格上昇は、食料の安定供給を揺るがし、家計に影響を及ぼすだけでなく、経営を圧迫し、離農の一つの要因にもなりうる。

農業経営の中で、販売目的に関わらず自ら育苗を行う農業者もいる。例えば育苗には暖房機の使用にかかる燃油や、育苗箱、肥料等の様々な生産資材を使用することになるため、特に大きく影響を受ける状況となっている。

そこで千葉県が実施する燃油高騰対策、飼料高騰対策、肥料高騰対策はもとより、市独自の上乗せ補助の実施や、幅広い農業者が支援の対象となる価格高騰対策補助事業の実現に向けて検討していただきたい。

(2) 有害鳥獣への対策

本市の遊休農地は約109ヘクタール(令和7年度利用状況調査結果)存在し、直接的な周辺ほ場への被害(雑草繁茂, 病害虫発生)が生じるだけでなく, 有害鳥獣(タヌキ・ハクビシン・アライグマ・イノシシ)の拠点となる。有害鳥獣による農作物被害については, 本市は過去5年ほど横ばい傾向ではあるが, 減少に転じてはいない状況である。

本市で令和7年度に農業者が独自で設置した電気柵について, 一定の効果は得られたものの, 有害鳥獣に対する根本的な解決には至っていない。

これ以上有害鳥獣が増加しないよう, 地域計画において広範囲で電気柵を設置するような取組みを定める等, 個体数減少に向けた体制づくりを検討していただきたい。

また, 遊休農地の発生防止・解消に向けて, ほ場条件の改善を目的とした手法の一つである再基盤整備事業等を推進できるよう, 取り組んでいただきたい。

(3) スマート農業の推進

農業者の高齢化や労働力不足により, 担い手への農地の集積・集約化が課題として挙げられる昨今, いかにして中心的な農業者に農地を集中させるかが争点となっている。

しかしながら本市においては農地を手放したい意向の方が多いことから農地が供給過多となっている。新規就農者が増えない限りは, 今の農作業効率のままでは労働力, 機械能力で対応できる範囲を超え, 担い手が引受け可能な農地面積の限界を迎えかねない。

そこで, 少人数での大規模営農が可能となるよう, 農作業の効率化, 省力化を検討する必要がある。

近年, 薬剤・肥料散布のためにドローンを活用する農業者が増加傾向にある。ドローンの操縦にはGPS衛星からの電波を使用するものが多く, 位置情報に誤差が生じやすいことから, 誤散布がないよう慎重を期する必要がある。そこで高精度の位置補正情報を配信する機能を持つ RTK 基地局が新たに設置されることで, 農作業の正確性向上が期待できる。

また, ドローンを含め, トラクター, 田植機, コンバイン等には, GPS衛星からの電波を使用する自動操舵システムが搭載された機種がある。これら農業機械の自動操舵機能の精度向上にも寄与することで, 農作業に従事する時間の大幅な短縮が見込まれる。

農作業効率の向上により担い手が引き受け可能な農地が増加できるよう, RTK 基地局設置について, 前向きに検討いただきたい。

以上